

研究ノート

北東アジアにおける大都市間の国際協力 —ベセト・コリドール（北京・ソウル・東京）構想を中心に—

古澤 賢治

1. はじめに

アジアの発展は、とりわけ90年代に入るとともに新たな様相を示してきた。その主たる契機は、中国の対外開放が一段と進められたことである。それに呼応する形で日米欧の多国籍企業が全面的な投資活動を展開するようになった。もう一つの大きな事件は、朝鮮半島における急速な状況変化である。核問題で世界の注目を集めた北朝鮮は、金日成の死去により新たな事態を迎えている。東アジアの情勢はまさに、大転換の時期に入ったといえよう。

筆者は、1994年6月にソウルで開かれた国際会議に参加する機会を得た。その会議はソウル開発研究所、ソウル21世紀研究センターの主催で、国連地域開発センターが後援するものであった。会議のテーマは「北東アジア大都市の未来：国境を越えた展望と協力プラン」であり、来世紀をにらんだ国際協力を考えるものであった。とりわけ大都市を軸にした点は、極めて重要な視角だったといえる。

私にとってソウルへの訪問は今度が2回目で、前回は1979年3月に大阪市立大学経済研究所の国際経済研究グループが組織した韓国訪問団に参加した。それ以来、実に15年ぶりのソウルは、まさに別世界の感があった。経済的な豊かさとともに、人々の暮らしに精神的な余裕が見られ、

文化的な伝統の生かし方には日本以上の良さが見られるように思えた。

この国際会議はまた、折からソウル建都600周年を迎えた記念行事の一環でもあり、ソウル市の全面的なバックアップを受けていた。会議への参加者は、日本、韓国、中国の学者とともに、東京、大阪、福岡の行政職員、北京、天津、大連、瀋陽の都市計画設計担当者などといった多彩な顔ぶれがそろった。

参加者は、直接には英語を媒介に話をしたが、個別報告ではそれぞれの言葉が使われた。それが見事な同時通訳で伝えられ、会議は極めてスムーズに運ばれた。韓国の人達が語学についての才能に恵まれていることを改めて認識した。それと同時に、漢字文化圏としての共通性はありながら、言葉の壁は大きく、文化的、歴史的な背景の差異があることもつくづく考えさせられた。

小論では、今回の国際会議に参加して得た北東アジア経済圏に関する新たな認識とともに、わたし自身が提示した議論を紹介する。それによって、北東アジアにおける国際経済協力のあり方について考え、国際協力関係を確立するための問題視角を提示したい。

2. 基調講演による問題提起

会議ではまず、ソウル市長などの挨拶に続き、

国際連合地域開発センターの梶所長による基調講演が行われた。その講演では、会議全体の意義と課題が要領よくまとめられ、問題の複雑さと難しさも指摘された。そこで以下では、その内容を少し詳しく紹介しておきたい。

梶所長の話は、大きくいって3つの部分から構成されていた。

第1に指摘されたのは、北東アジア経済圏が「EC、北アメリカ共通市場に次ぐ、世界第3の経済ブロックを形成し得るもの」という点である。その発展は、今後は中国の成長如何により、ECやNAFTAを越える経済圏となる可能性もあるのは確かである。特に重要だとされたのは、そこでの今後の経済活動が「大都市を中心としたもの」として展開されるという展望である。

梶所長は、北東アジア経済圏の中核をなすものとして、ソウル開発研究所の崔相哲教授がBeijing, Seoul, Tokyoの頭文字をとって名付けたBeSeTo構想を高く評価し、本会議の基調をなすものと指摘した。その構想は「地方分権化や民営化が進展するにつれ、国と国との結び付きよりは、都市と都市との直接的な結び付きが、より大きな比重を占めるようになるという予見的洞察」から生まれたものだと述べた。

この構想については、他の参加者による報告と関連させて、次節でもう少し詳しく検討することとして、ここでは梶所長の基調講演の紹介をさらに続けよう。

第2の指摘は、北東アジア経済圏の確立を妨げている障害についてである。実際に、この地域の一元化は「欧州や米国に立ち遅れを取っている」のであり、その原因は政治的問題と同時に、文化的認識の問題でもある。

政治的にはまず、朝鮮半島における南北統一の問題がある。それとともに、この地域におけ

るイニシャティブについての問題も指摘された。もとより北東アジア経済圏は「世界の経済機構における共存共栄の道として確立されるべきもの」であり、「一国のあるいは関係国のみの利益を念頭においたもの」ではない。それだけに、最大の障害となっている南北統一問題も、韓国民だけの問題とすべきでなく「隣国、ひいては世界の国民にとって、自分自身の問題としてとらえるべき」だとされた。

イニシャティブの問題では、北東アジア経済圏の構想が日本の「大東亜共栄圏構想の選民思想」を思い起こさせられ「焼き直しと考える人々」がいるという指摘もある。冷戦後の世界情勢では、日本が第2次世界大戦直前に似た状況に置かれるようになっている。仮想敵国を失った日米は、経済的な競争相手としてではあるが、「本気で反目しあえる環境」となった。そのうえ「外交下手の日本が世界の中で孤立しつつある」といった事態も生じてきている。

もとより、世界の情勢は当時と全く異なっている。北東アジア経済圏の構想が、「大東亜共栄圏」の悪夢を再生することはもとより、ブロック経済が形成されることも考えられない。とはいえ、戦略的視点からいって、この構想を進めるには日本以外の国がイニシャティブをとる方が好ましいはずである。梶所長は、この点の議論をすべきだとした。もっとも私は、それは構想の内容そのものにかかるもので、イニシャティブを誰がとるかよりも、全体的な展望の方が重要だと思う。

さて、文化的な認識の問題としての障害には、文化的、民族的な類似性が有ることだと逆説的な指摘がされた。それは、相互理解をむしろ妨げる要素になるという。異なった国や民族がスムーズに交流するには、異なった価値観や習慣を「そのままの形で尊重し、受け入れる必要」

がある。国際間の交流では「理解は必要ない。ただ尊敬せよ」という原則を前提とすればうまく行くはずだとされた。

実際に中国、韓国、日本のそれぞれは、欧米社会に対してはそうした態度を自然に実践してきている。しかし、これら3国の間では多くの状況があまりに似ており、往々にして全てが同じだとする錯覚に陥る。そこで「違いを認め合おうとしない、あるいは気持ちのうえでは分かっているけれども、そのままの形で認め、尊敬することができず、心の内で批判する傾向がある」といえる。この点で、北東アジア経済圏にロシアが加わることで3国がお互いの違いを意識できるようになるかもしれないと述べられた。

中国、韓国、日本は、同じ漢字文化圏にありながら、風俗習慣の違いと歴史的な背景の違いから、価値観を異にしてきている。とりわけ戦後は、アメリカを軸とした冷戦体制の影響もあり、中国、韓国、日本が相互間での理解を深める必要性は今日ほど高くはなかった。しかし、儒教的な倫理道徳観の共通がどれほどの意味をもつかは別にして、漢字文化圏としての素地は、相互理解を図るうえで有利なのは間違いない。理解は、必要ないどころではない。お互いの違いを尊重した上で、共通の目標を定め、協力関係を確立すべきである。

基調講演での第3の指摘は、地域計画の側面から会議で議論すべきものとして5つの問題が提起された。そこでは、北東アジア経済圏の確立と発展、とりわけ会議の中心課題であったBeSeTo構想をめぐって配慮すべき問題として、多岐にわたる指摘がなされた。

1番目の問題はインフラ整備のあり方についてであり、とりわけ都市相互の空間的リンクの確立に、実行可能で効率的な提案が望まれた。それは、鉄道、自動車、海運、空運を有機

的に結び付けた総合的な交通体系のあり方を、採算性を考慮しながら段階的に整備して行くことである。経済圏の発展に伴って、地域を越えたネットワーク網の形成が国際協力の極めて重要な課題となる。

2番目の問題は、この地域における発展に生じ得る格差の是正についてである。経済圏の中核となるBeSeToコリドールに属する都市群への集中投資は、周辺地域との格差を拡大する。開発の恩恵は、周辺地域へ最大限に波及させる工夫をしなくてはならない。もっとも、ここでは旧来の開発が一極集中を不可避としたこと自体も問題になると思われる。

3番目の問題は、国境を越えた経済圏の発展が国際的労働移動を必然化することに関してである。送り出し側と受け入れ対象となる都市や町、村などの地域社会レベルでの対処の仕方が問題となる。それには国家間レベルでの制度的な合意を必要とするが、地域レベルでの行政と民間の双方による直接的な交流で、お互いを知ることが問題解決の道を開く基礎となる。

4番目の問題は、企業情報のネットワークを構築することである。これは、従来の対外企業進出に対する反省の上に立つものでなくてはならない。

「護送船団方式」と呼ばれる旧来の国際化は、大企業を主体とし、その下請けとなる中小企業が一緒に進出するというものだった。それはアセアン諸国の経済発展を促したが、豊かにしたのは一部の富裕階層だけで、一般国民との所得格差をさらに拡大してしまった。

これからの海外進出はむしろ、中小企業自身が主体となり、相手側の地域社会における経済基盤の裾野を広げる役割を果たして行かなくてはならない。そのためには、中小企業を中心とする情報ネットワークを確立する必要がある。

これは、コミュニティーレベルでの所得増加につながり、地域開発の根幹にかかわる問題でもある。

5番目にあげられた問題は、持続的開発を考慮することである。とりわけ開発と自然環境との関係は、ますます重要な問題となってきた。北東アジアに位置する日本、韓国、中国、ロシアの地理的に緊密な関係は、渡り鳥によっても示されている。その生態の研究は、近年になって急速に進んできている。この地域の開発は、まさに象徴的な存在である渡り鳥の自然環境を保護しながら進めなければならない。

中国の内陸部開発や韓国の沿海部開発が、日本海を汚しているという報告もある。実際に、急速な開発で地球温暖化が進むことで北極海の水位が数センチメートル上昇すれば、日本海は南から北への海流がストップし、汚染浄化機能が失われることで、やがて死の海となると警告されている。そうした事実は、開発が総合的な視野から高度な戦略的思考の下に進められなくてはならないことを示すものである。

以上、梶所長の基調講演を紹介してきたが、その内容はこの会議が開催された意義を明らかにしたものであった。ただ残念ながら、時間的な制約もあり、個別報告での議論がつくされるには至らなかった。国際会議ということもあり、それぞれの報告者は自分たちの状況紹介が先行し、地域全体にかかわる議論が深まらなかったのはやむを得なかったかもしれない。まさに、文化的背景の類似性がありながら、或いはあるが故にかえって相互理解が困難だという点を認識させられた。

3. BeSeTo 構想に見る視点の違い

個別報告で興味を引かれたのは、やはり会議の中心課題となったBeSeTo構想についてであった。この構想は、日本ではあまり知られていないが、韓国（ソウル）ならではの発想である。その実現は極めて難しいとはいえ、斬新な視点が提起されている。

崔相哲教授が提唱したBeSeTo構想は、第1図のように「北京からピョンヤン、ソウルを経て東京に至る、逆S字型のコリドール（回廊）に集中するメガシティ群」である。そこには、1988年の数値で、人口20万人以上の都市が109あり、都市人口の総計は9700万人を数え「1500kmも続く人口密集地域の帯」だと指摘された。⁽¹⁾

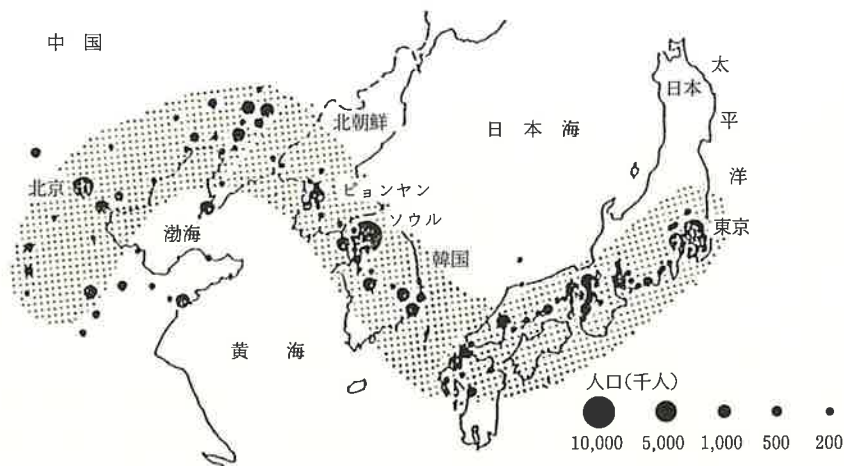
この回廊をさらに分けてみると、第1表のような都市人口と大都市群を有しているのが分かる。とりわけ韓国の回廊における人口稠密度は極めて高くなっており、60年には全人口の24%以下であったのが、88年には61%近くが集中するようになった。こうした状況は、所得の地域間格差を拡大し、若年労働力の大都市への流出をまねいてきた。

これは、経済発展がソウル・プサン間に集中して進められてきた結果である。その流れは、国内での地域開発へ反転させられず、国際化のさらなる進展が目指されるようになった。韓国の経済発展は、もともと国際分業を前提とし、海外市場を組み込んだものとして展開されてきた。ソ連の崩壊と中国の対外開放への路線転換は、韓国に新たな経済発展への国際環境が提供されたのである。

(1) 崔相哲「21世紀のアジア・太平洋地域都市システム」
（竹内淳彦、北村嘉行編『東アジアの工業と経済開発』

大明堂、1993年、157ページ）

第1図 ベセト・コリドール



(出所) 崔相哲「21世紀のアジア・太平洋地域都市システム——北東アジア地域における都市システムの発展——」(竹内淳彦、北村嘉行編『東アジアの工業と経済開発』大明堂、1993年、157ページ)。

第1表 ベセト・コリドールを構成する都市人口

(1988年)

	都市人口 (千人)	人口20万人以上 の都市数
環渤海コリドール(中国)	31,556	36
シニジュ—ケソンコリドール(北朝鮮)	4,997	9
ソウル—プサンコリドール(韓国)	22,642	15
福岡—東京コリドール(日本)	38,238	49
合計	97,433	109

(出所) 第1図に同じ、158ページ

崔教授は、都市化とグローバル化を「経済的、社会的、技術的な発展の基本条件」であり、「機能的な結果」として肯定し「それらをむやみに避けようとするならば、北東アジアの停滞とメガシティシステムの歪みをもたらすだけ」だと主張する。そして「高度集積における成長ポテンシャルの増加は、北東アジアに置ける経済的繁栄を支えるとともに、人間的福祉の改善をも約束する」とした。⁽²⁾

福祉の改善には、経済的繁栄が前提となるのは当然である。物質的な基盤なしに、生活を豊かにすることはできない。ただ問題は、この地域でどのような経済開発が望ましいかということである。北東アジア諸国の間には、相互補完の関係が成り立ち得ることは、多くの論者が指摘するところである。ロシアと中国には天然資源があり、中国と北朝鮮は優秀な余剰労働力を有しており、韓国と日本は高度な技術と資金を

(2)同上書、162ページ

提供できるということになる。

経済開発にとって、当面のネックは運輸、通信網の未整備にある。それは後発の中国、ロシア、北朝鮮の問題というだけではない。韓国や日本も、国際的な広がりをもったインフラ整備には、ようやく取り組み始めたところである。この点では、ソウル大学の金仁教授が「ソウル：アジア／太平洋地域の時代の北東アジアにおけるメガシティとしてのソウルの地位と役割」と題する報告の中で指摘した、ソウルの地勢学的な優越性は興味深い。金教授が掲げた第2図では、ソウルが北東アジアの主要都市に対しハブとして位置することが示されている。

金教授は、ソウルの世界都市としての経営戦略は、運輸通信網におけるハブとして発展するほかに、産業構造の転換と文化遺産の活用についても触れた。産業構造の転換では、半導体、コンピューターソフト、情報通信、デザイン、娯楽などの産業や国際金融や新技術の研究開発などの知識集約型の産業を発展させるべきだとした。さらに文化遺産の活用では、観光業をソウルの主要な未来産業と位置付けた。

BeSeTo 構想に対して金教授は、相互理解を深めることを目指す4つの提案を行った。それらは第1に学術、行政、スポーツの交流や工業展示会の相互開催。第2に地域間協力の可能性を探る常設機関の設置。第3に開放政策を促進するために10日間のノービザ滞在を認める。第4に期間を限定して外国人労働者を認める試みを行う、といったもので、韓国の対外開放への姿勢を示した。

会議での韓国側のもう一人の報告者は、ソウル21世紀研究センターの韓泳奏所長であり「北東アジアのメガシティ間における協調システムの必要性と役割」と題する報告をした。韓所長はまず、北東アジアを世界経済の中で位置付

けた。とりわけ今日は、技術の優位性が支配する時代であり、国際分業に大きな影響を及ぼしている。さらに、多国籍企業が途上国の低賃金労働を求めて、途上国に雇用機会を作りだし、国際金融と直接投資を活性化させており、途上国側は地域経済の活性化と投資環境の整備に努力せざるを得なくなったと指摘した。

韓所長はまた、開発と環境保護との関係を課題とするグリーン・ラウンド、労働条件の保障を課題とするブルー・ラウンドについても触れている。工業廃水による黄海の汚染、黄砂、酸性雨などは、北東アジアにおける国々が一緒に取り組むべきだと強調された。他方の労働条件に関しても、劣悪な労働条件の規制をあげて、共通に取り組むべき課題だとした。

BeSeTo 構想に関しては、韓所長は協力システムの内容を第3図のようなトライアングル関係の確立として示した。

いささか意地悪な見方をすれば、ここでの協力システムは、結局のところ日本では東京、中国では北京だけが主たる対象となっている。報告では都市外交とか都市大使館（City Embassy）といった言葉も使われたが、その実態は明らかでなかった。ここでの構想は、基本的に国家レベルの協力関係と異なる特徴を示すものではない。

都市レベルでの国際協力は、地域経済の発展と地域住民の生活向上を前提としながら、それぞれの特性を生かして取り組む課題である。経済協力に限定すれば、基調講演で梶所長が提起したように、中小企業を軸とした発展を考えてしかるべきである。その国際化を大枠で支えるのが大都市の果たすべき役割だといえよう。

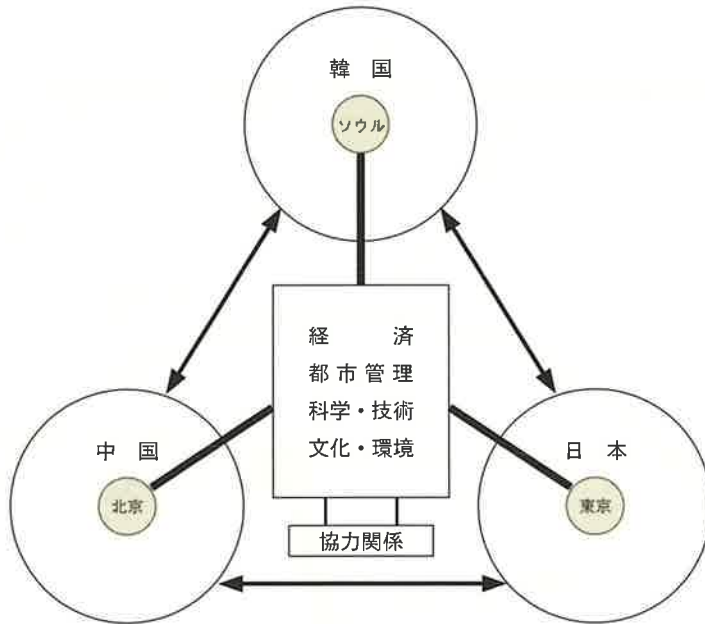
ソウルは韓国を代表し、首都としての巨大な権限を有している。しかし、中国ではすでに地方分権が大きく進み、北京のほかにも多くの都

第2図 北東アジア圏におけるソウルの位置



(出所) 金仁氏の報告より転用

第3図 ベセトの協力システム



(出所) 韓泳奏氏の報告より転用

市が力をつけてきている。日本でも、中央行政の規制はあまりにも強すぎるとはいえ、大都市の自主的な活動がそれなりに遂行されてきている。とりわけ昨今では、各地の自治体が一種の流行のように国際化への課題を掲げている。北京も東京も、首都としては別格の扱いを受けているとはいえ、ソウルほどに国を代表するものとはいえまい。

北東アジア経済圏の確立は、ソウル、北京、東京の三者だけを核として位置付けた経済協力関係としたのでは、せっかくの回廊構想に反したものとなるように思われる。回廊に存在する大都市が、それぞれの特性を生かし、地域全体の発展に貢献すべきである。その発展は「相手を豊にすることが自らを豊にすることになる」

といった国際協力関係として展開すべきである。そうしたシステムが確立されれば、アジアの他の地域においても参考にされるモデルとなり得るはずである。

4. 会議における私の議論

私は大阪から来た研究者として、第1セッションの討論に参加した。このセッションのメインテーマは「新国際経済秩序とアジア・太平洋時代の到来」であった。この問題に関して私は、すでに10年近くにわたり、戦後の途上国の経済発展を「新工業化」としてとらえる共同研究に加わってきた。⁽³⁾ 会議では、その研究成果を踏まえて議論に加わることができた。そこで以

(3)中川信義編『アジア・北米経済圏と新工業化』東京

大学出版会、1994年、参照

下では、会議での発言を紹介しながら、改めて私自身の論点を整理しておきたい。

(1) アジアにおける経済発展のダイナミズム

第1セッションの最初の報告者は、連合国大学学術審議官の羅福全氏であった。羅氏は「世界的構造調整と都市コリドール（回廊）の出現」というタイトルで報告した。氏はまず、開発経済論でさかんに議論されてきた「雁行型発展」や各種経済圏の形成が世界経済の「不均等発展」の結果だと紹介した。とりわけ「雁行型発展」としては、1人当たりのGNPを基準として日本経済の発展の軌跡のうえに他のアジア諸国が後を追う形で乗せられ得るとされた。

こうしたアジアにおける経済発展は、日本やNIE Sを中心とする多国籍企業の直接投資が急速に増えた結果であった。その結果、国際分業の拡大は、その中枢としての本社機能を少数の首位都市に集中させるようになった。羅氏は、各国の首位都市には物流、交通、情報通信における機能の高度化が求められてきたと指摘したのである。

地域経済圏の発展は、ハブ機能をもった都市群の成長により、国境を越えて展開してきた。その発展はさらに、後進地域を急速に巻き込み「回廊」を膨張させることになるとされた。その典型としてあげられたのが中国の沿海地域の発展で、羅氏はその発展が内陸部へ波及して行くものと主張した。ただ、現実の発展では、波及効果のより大きなベクトルは全く逆の方向に向かっている。発展のインパクトは内陸部へ波及したものの、内陸部のヒト、モノ、カネの資源は沿海地域に吸い取られてきた。それが自然発生的な経済発展の現実的な流れである。

ここで提示された見方は、取り立てて目新しいものではない。その大筋は、いずれが先かは別にして、東京工業大学の渡辺利夫教授が主張してきたところである。ただ渡辺教授の見解では、アジアにおける地域経済圏の「潜在的補完関係の顕在化」は冷戦構造の「溶解」で生じたと強調されてきた。

確かに北東アジア経済圏の構想などは、冷戦が終結したことで展望が開けてきた。とはいえ、東アジアの発展は今日の状況変化によってもたらされたわけではない。むしろ、冷戦体制が戦後のアジアにおける「新工業化」を可能にしてきた。その結果、アジアNIE Sによる工業化の基本的な成功が冷戦の終結をもたす遠因となったのである。

アジアNIE Sの工業化は、イギリスの産業革命から始まって日本の近代化へと続いた流れとは性格を異にする。それは、工業化の原資を国際的な経済関係に求めた点に特長がある。この「新工業化」をより詳しく特徴づけると、第1に戦後の日本が急速な経済発展をした影響による「周辺性の利益」を得たこと、第2に日本から生産財や技術を得てアメリカを市場とする「トライアングル構造」が形成されたこと、第3に国家と外資、現地資本との「三者同盟」が工業化を推進する主体となったことの3点があげられる。⁽⁴⁾

それがアジアで成功したのは、多分に偶然性が重なったからだともいえる。実際に、旧来の方式での工業化が全く不可能だったわけではない。中国は、ソ連のやり方を踏襲した工業化に邁進してきた。その成果は否定できないが、そのために払われた犠牲はあまりにも大きかった。しかも、中国は結果としてアジアNIE Sに後

(4)同上書、79ページ

れを取った。それは、政治的な混乱がひどかったためだけではない。経済発展が、国際性を持ってなかったことの限界を示したものにほかならなかった。

アジアにおける経済発展は「新工業化」を軸に進んできたと見るべきである。「輸出主導型の工業化」による成功とか、重層的な追跡形態としての「雁行型発展」は、あくまでも現象面からの規定に過ぎない。歴史的な分析を踏まえた構造認識は、現状をより正確にとらえられるだけでなく、今後を展望するための基礎となる。

雁の群れの中に巨大な竜が加われば、列が乱れるといったような生易しい問題でなくなるのはいうまでもない。中国では、政治的混乱の可能性は別にして、国内でも調和のとれた経済政策が展開されているとはいえない。とりわけ中央と地方、地方と地方との間における協調関係に問題が生じてきた。その状況は、外資導入の急増によってさらに悪化してきた。金儲けをすべてに優先させる風潮は、社会秩序の混乱をもたらす原因になってきたといえる。

日米欧の多国籍企業が、中国での本格的な事業展開を始めたことは、アジアの経済発展における新たな局面をもたらしてきた。香港の資本は、主としてホテルやレストランなどのサービス業や不動産への投資に向けられ、製造業では委託加工によって低賃金労働力を求めてきた。これに対して先進国の多国籍企業は、一定の技術水準を持つ本格的な製造業をもたらしてきた。それによって近代技術や経営意識がどこまで移転され得るかはこれからの問題である。いずれにせよ肝心な点は、外資系企業に依存して経済発展を図ることで、中国の国民経済の基盤をどのように強化するかにある。

低賃金労働力を売り物に、外資企業をエンクレーブ（飛び地）として発展させ、自らの基盤

作りをおろそかにすれば、中国経済の繁栄は世界景気の変化によってひとたまりもないことになる。昨今の中国におけるバブルの膨張は、いずれ限界に到らざるを得ない。問題は、バブルが弾けた後の始末をどうするかである。その影響は、中国国内に止まらず、アジア全域はもとより世界経済全体に広がる。近接する日本、韓国、台湾がどのように対応し、協力体制を作るかが鍵となるのはいうまでもない。

(2) 北東アジアにおける経済協力の可能性

議論を北東アジア経済圏に戻すならば、豊かな資源と労働力に資金と技術を結合するという国際的な相互補完関係が可能であれば、この地域の開発が急速に進むのは間違いない。しかし、北朝鮮をめぐる政治的、軍事的な緊張関係のために、自然発生的な経済関係の急速な発展を望むのは極めて困難である。とはいえ、開発が妨げられていることは、長期的に見た場合にマイナスとばかりは言い切れない。

あまりに速すぎる経済発展は、資源の浪費や自然環境の破壊をもたらす。さらにまた、経済社会の発展に落ちこぼれた人達の精神的な荒廃をまねくことにもなる。激しい変化の時代には、チャンスを生かして巨大な富を得る者と取り残される者との所得格差が拡大し、社会秩序が混乱することにもなる。

金教授が掲げた先の第3図では、北東アジア経済圏に環黄海（渤海湾）経済圏と環東海（日本海）経済圏とが組み込まれていた。まさにこの両者の発展状況は対照的である。一方は経済発展のダイナミズムの真只中にあり、他方の発展はせいぜい来世紀の話である。その原因は、経済開発を受け止める主体と基盤作りなどへの投資環境の違いにある。いずれにせよ今後は、開発の影響を総合的に評価するのに対照的事例

となるはずである。

もとより、開発には多大な先行投資が必要である。とりわけ各種のインフラ整備には、巨大な資金が必要になり、その資金を回収する仕組みを考えねばならない。低賃金労働力を武器とすることで輸出を大幅に増やすことが可能になる時代ではなくなってきている。今後の国際経済協力は、垂直分業から水平分業への展開を導く方向を戦略的に考えねばならない。

圧縮された近代化の道を走るアジアでは、低賃金労働を求めて資本が移動することで国際分業が自然発生的に形成されてきた。しかし、労働集約的な産業の発展が中心になってきた国際分業は、意識的に調整し直す必要がある。それは、急激な直接投資の増大により、さしもの広大なアジアにおいてさえ、過剰生産状態になり始めてきたことが契機となる。

膨大な人口を抱えるアジアでは、実際の需要は無限に拡大できるようにも見える。しかし、商品経済においては、購買力を持たない人達の需要は有効需要ではない。アジアにおける貧困層を低賃金労働の源泉として位置付けるだけでは、この矛盾を解くことはできない。人的資源としての質的向上は、商品経済の発展にとっても不可欠である。ただ、そこでの価値観は、利益のためには手段を選ばずというのではなく、相手を豊かにすることで自分も豊かになるというものでなくてはならない。

そうした課題を果たすためには、利潤追求を絶対的な目的とする個別企業による対応だけでは不十分である。より広い視野に立ち、地域社会の特性を生かすことのできる行政サイドからの方向設定と政策措置をとることが必要である。首位都市の役割は、多国籍企業の本社に対するサービス機能を高めることにはなく、それぞれの地域の特色を生かしながら、国際的な貢献を考

えることにある。

5. Mega-city の役割

(1) 大阪市の国際化への取り組み

BeSeTo 構想における首位都市の役割は、地域経済圏の回廊の中で、それぞれが特色を生かして地域全体の発展を目指すものにならなければならない。北京、ソウル、東京が、首都であることから、資金、情報、行政権力が集中し、別格の地位を得てきたのは事実である。高度成長からバブル経済に至る急速な経済発展は、東京一極集中を過度に進めてきた。その反面として、地方の経済はそれだけ地盤沈下させられてきたのであった。とりわけ交通通信網の発達、文化面での画一化をもたらし、各地の独自性を掘り崩してきた。

「天下の台所」と呼ばれ、巨大な経済力を誇ってきた大阪は、古来から国際的な港湾都市として栄えてきた。現在でも、日本経済全体の発展を反映して、大阪の経済力はカナダと同一規模の国民総生産額を誇ってはいる。しかし、松下電器を初めとして大阪を発祥の地とする企業も、本社機能を東京に集中する事態となり、大阪の発展も結局は東京に牛耳られてきた。

大阪が中心であった繊維産業の衰退も、経済の活力を低下させる原因となった。国際化についていえば、戦後の貿易相手国はアメリカを主とし、先進国が対象となった。関西が戦前からの経験をもっているアジアとの関係は、ようやく80年代後半から再び活発化してきた。とりわけ94年に関西国際空港が開業し、95年にはAPECを大阪で開催することが決まるなど、この数年のイベントは関西地域の再浮上に向けて大きな影響を与え始めている。

国際化を目指す大阪市は、それなりに着実な

活動も展開してきている。国際化の推進役としては、大阪市の肝入りで進められてきたBPC（ビジネスパートナー都市提携）の活動やATC（アジア太平洋トレードセンター）の開業などがあげられる。

前者のBPCは、88年3月に発足し、香港をかきわきりに、89年にシンガポール、バンコク、クアラルンプール、マニラと、90年にジャカルタと、さらに92年にはソウルを加えて大阪市と7つの主要都市との間で提携関係をもった。その主たる目的は、経済交流の国際的多面的ネットワークを構築し、中小企業の国際化・活性化に資するとともに、相互の繁栄を通じて相互理解・有効促進を深め、国際協調の発展に寄与することだ、とされている。

現在までのところではしかし、友好関係の樹立に止まっており、実質的な内容をもつ交流関係を行うのはこれからといったところである。そこでの問題は、これからの国際関係には、ビジネス関係を軸とした交流にも、新しい価値観に基づいた哲学が必要だということにある。BeSeTo構想と同様に、国際的な経済協力関係は、長期的で総合的な展望を持って考えねばならない。

後者のATCは、大阪の南港再開発の一環として、アジア各国の企業に対して商業活動の拠点を与えることを目的に掲げ、輸入商品の卸売センターとして94年4月に開業された。ところがバブル崩壊の影響もあり、テナントの入居が進まず、思惑外れとなった。皮肉なことに、本体である卸売機能の不振に対して、併設された小売部門であるオズの方が人気を博している。ここでの失敗は、大阪で培われてきた旧来の流通機構とのタイアップが適切に図られず、交通アクセスの悪い場所に設置されたことが一つの原因であったといえる。足元の基盤を固めない

ままでは、いかなる事業展開もうまく行くはずはないことを示したものだといえよう。

これと対照をなすのが、大阪商工会議所が1990年から毎年開催しているGBOC（世界ビジネスコンベンション）の活況である。こちらのほうは、会員の中小企業を基盤として、アジア太平洋地域の企業との商談の場所を提供してきている。直接的なビジネス交流は、商談の中で新たな仕事が生み出されることにもなり、実質的な成果は年々増大している。もとより中小企業は、情報収集能力もリスク対応力も弱く、それを支える組織を必要とする。この点で、小論の冒頭に紹介した梶所長が提起した中小企業のための情報ネットワークの構築は非常に重要である。

大都市の役割は、多国籍企業の本社機能に高度なサービス機能を提供することに止まるべきではない。羅氏の報告では、世界都市の役割が資本の動向とそれに付随する貿易と投資形態の変化に振り回され、大都市自体には経済発展の命運を決するような力は大幅に減退してきたと指摘された。世界都市としての大阪の果たすべき役割は、中小企業の支援体制を強化しつつ、国際化への主体的な取り組みをさらに進めることにあるといえよう。

(2) アジアにおける共生・共創関係に向けて

以上で紹介してきたのが、会議における議論をいくぶん補足した私の見方である。ともあれ、今回参加したソウルでの国際会議は、私にとって極めて大きな啓発を与えた。それは北東アジアの問題に止まらず、アジア全域にかかわるものであり、来世紀における世界経済の方向を考えるものと位置付けられる。そこでは、重要なのは新たな価値観に基づいた哲学であることを改めて痛感した。

ソウルに出掛ける直前に、三星物産の副社長李吉鉉氏に会って話を聞くことができた。李氏の話で最も興味深かったのは、これからの日韓関係に必要なのは「競争」ではなく、共に創るという意味での「共創」だということであった。このことは日韓関係だけに止まらず、アジア全域における経済発展を考える基礎にすべき言葉である。

最近流行となっている「共生」という言葉は、もともとは生物学の用語から借りてきたものではあるが、それは翻訳概念でない点が重要である。国際関係についてようやく日本なりの模索が始まったものといえるのかもしれない。ともあれ「共生」は、生物学でいわれる閉じられた関係として消極的なものとすべきでなく、新たな関係を確立し強化するという積極的なものにして行くべきである。⁽⁵⁾ それには共生の下位概念として「共存、共栄」の間に「共創」という言葉を挟み込む必要があるといえよう。

「競争」の「共創」への転化は、個別企業のみでできるものではない。より大きな範囲からの条件作りが必要である。金泳三大統領が訪日に際し、技術協力を改めて要請した。それ

に応えるために通産省は、大阪の商工会議所に支援を求めてきたということである。東京で引き受けられず、話が大阪に持ち込まれたことには、日本の国際化の流れに変化が見られる思いがする。それはともかくとして、韓国のみならず、途上国は一般に技術移転を非常に重視している。しかし本当に必要なのは、技術者の技能を高めることだといえる。それは、簡単に移転できるものではない。何よりも、人材養成（人づくり）の環境を整えることが不可欠である。

今日は、技術や情報が価値を生むものとして高い評価を受ける時代である。もとより、新たな着想を生み出す基盤は、物的な豊かさを必要とする。経済面での余裕がなければ文化、芸術、学問研究は発展させられない。ただ、その逆は必ずしもなり立たない。経済的な豊かさが、精神的、文化的水準をそのまま高度化するわけではない。それには個々人の資質を高め、発揮させる場を創り出す経済的保障が必要である。そのための条件を整えるには、個別国家の枠を越えた協力関係がますます重要となる。大都市の役割は、そうした課題に向けての戦略を考えて行くことにあるといえよう。

(5) 「共生」の概念については山口定教授の議論を参照

されたい（『朝日新聞』1994年10月30日）。

